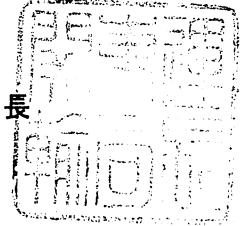




関自旅二第3号の3
令和2年4月1日

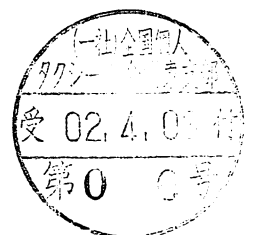
一般社団法人 全国個人タクシー協会 関東支部長 殿

関東運輸局長



準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況
の判断結果について

標記について、平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客
自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に
基づき別添のとおり公示したので了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。



公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の 判断結果について

平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

令和2年4月1日

関東運輸局長	吉田	晶子
東京運輸支局長	伊藤	義久
神奈川運輸支局長	中澤	延夫
埼玉運輸支局長	菅谷	好孝
群馬運輸支局長	石川	雄司
千葉運輸支局長	五十嵐	康夫
茨城運輸支局長	辻	正剛
栃木運輸支局長	中里	直之
山梨運輸支局長	荷見	雄二

記

令和元年度における需給状況の判断結果

都 県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	平成30年度末 車両数 (両)	増加可能車両数 (両)
東 京	特別区・武三	25,276	28,143	▲2,867
	北多摩	1,350	1,735	▲385
	西多摩	159	209	▲50
神奈川	京浜	4,894	6,844	▲1,950
	県央	1,876	2,227	▲351
	湘南	310	387	▲77
	小田原	356	502	▲146
千 葉	京葉	1,180	1,514	▲334
	東葛	777	1,063	▲286
	千葉	840	1,309	▲469
	市原	234	385	▲151
埼 玉	県南中央	1,872	2,497	▲625
	県南西部	1,128	1,540	▲412
	県北	293	401	▲108
茨 城	県北	256	441	▲185
	水戸県央	442	737	▲295
	県南	545	858	▲313
	県西	207	361	▲154
栃 木	宇都宮	470	844	▲374
	県南	311	490	▲179
	塩那	126	229	▲103
山 梨	甲府	308	374	▲66

※ 上記「平成30年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。

※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあっては、算定した一般タクシー（タクシー特措法

第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。)の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、令和元年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 東京都

(1) 特別区・武三交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
892,322,497	890,008,664	1.00

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
24,867	892,322,497	1,943,152,772	0.44	7,884,541	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.18	30,310	24,867

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
409	499

(2) 北多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
43,595,456	44,933,390	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,350	43,595,456	98,651,871	0.49	495,895	0.90

(3) 西多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,342,248	5,473,021	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
159	5,342,248	11,621,367	0.52	58,777	0.90

2. 神奈川県

(1) 京浜交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
150,027,141	154,210,929	0.97

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
4,867	150,027,141	388,374,843	0.44	1,886,215	0.93

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.31	7,024	4,867

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
27	40

(2) 県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
58,081,485	59,400,792	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,876	58,081,485	123,004,842	0.50	685,769	0.94

(3) 湘南交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,943,825	10,154,054	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
310	9,943,825	21,043,232	0.51	110,934	0.90

(4) 小田原交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,525,921	8,730,434	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
356	8,525,921	20,387,121	0.47	132,725	0.90

3. 千葉県

(1)京葉交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
35,664,396	36,243,173	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,173	35,664,396	78,815,662	0.49	419,614	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.22	1,506	1,173

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
7	9

(2)東葛交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
22,772,660	23,282,466	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
777	22,772,660	52,575,707	0.49	288,258	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.31	1,118	777

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
0	1

(3)千葉交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
19,566,413	20,177,308	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
823	19,566,413	48,819,922	0.44	296,358	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.39	1,343	823

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
17	28

(4)市原交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,718,795	4,824,431	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
234	4,718,795	10,522,776	0.51	87,269	0.90

4. 埼玉県

(1) 県南中央交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
49,327,850	50,412,788	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,860	49,327,850	110,439,592	0.48	652,468	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.29	2,616	1,860

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
12	17

(2) 県南西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
35,789,387	36,772,474	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,128	35,789,387	79,719,572	0.50	414,018	0.90

(3) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,969,917	7,160,157	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
293	6,969,917	14,977,817	0.52	107,666	0.90

5. 茨城県

(1) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,885,475	5,124,047	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
256	4,885,475	12,822,063	0.47	104,093	0.90

(2) 水戸県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,108,121	9,395,887	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
442	9,108,121	21,326,976	0.50	169,424	0.90

(3) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
12,420,860	12,666,181	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
545	12,420,860	28,607,656	0.49	203,133	0.90

(4) 県西交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,960,403	4,063,608	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
207	3,960,403	8,900,681	0.52	79,759	0.90

6. 栃木県

(1) 宇都宮交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
12,087,058	12,541,703	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
470	12,087,058	27,427,215	0.51	180,510	0.90

(2) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,180,078	6,377,232	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
311	6,180,078	14,679,432	0.51	122,992	0.90

(3) 塩那交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,059,548	3,171,247	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
126	3,059,548	7,104,955	0.52	50,013	0.90

7. 山梨県

甲府交通圏

輸送需要量 $A = B \times C$	平成30年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,647,987	5,749,418	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
308	5,647,987	13,564,780	0.46	112,936	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。